

第 2 1 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 千 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1 8 9, 2 9 2	流 動 負 債	1 3, 9 6 5
現金及び預金	1 8 5, 2 2 1	未 払 費 用	1, 9 2 0
未 収 入 金	1 8 5	前 受 金	3, 0 3 8
未収還付法人税等	1, 1 0 0	預 り 金	1 4 2
前 払 費 用	6 8 1	未払法人税等	4, 5 3 2
未 収 収 益	2, 0 6 7	未払消費税等	2, 0 8 0
立 替 金	3 7	賞与引当金	2 4 6
		預り保証金	2, 0 0 4
固 定 資 産	1, 2 7 9, 6 7 1	固 定 負 債	2 9, 7 0 8
有形固定資産	3 7 8, 6 6 0	長期預り保証金	2 9, 7 0 8
建 物	3 6 5, 3 9 5		
構 築 物	7, 7 1 9	負 債 合 計	4 3, 6 7 3
備 品	5, 5 4 5		
無形固定資産	2 1 8	(純資産の部)	
電話加入権	1 4 5	株 主 資 本	1, 4 2 5, 2 8 9
水道施設利用権	7 3	資 本 金	1, 5 6 8, 0 0 0
投資その他の資産	9 0 0, 7 9 1	利 益 剰 余 金	△ 1 4 2, 7 1 0
投資有価証券	8 8 9, 8 8 3	繰越利益剰余金	△ 1 4 2, 7 1 0
長 期 預 金	1 0, 0 0 0		
長期前払費用	8 3 8	純 資 産 合 計	1, 4 2 5, 2 8 9
差入保証金	7 0		
資 産 合 計	1, 4 6 8, 9 6 3	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1, 4 6 8, 9 6 3

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第 2 1 期 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
賃 貸 料 収 入		43,211
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費		70,025
営 業 損 失		26,813
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,200	
雑 収 入	170	7,371
経 常 損 失		19,442
税引前当期純損失		19,442
法人税、住民税 及び事業税		1,004
当 期 純 損 失		20,446

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第 2 1 期株主資本等変動計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,568,000	△122,263	△122,263	1,445,736
当期変動額				
当期純損失 (△)		△20,446	△20,446	△20,446
当期変動額合計	0	△20,446	△20,446	△20,446
当期末残高	1,568,000	△142,710	△142,710	1,425,289

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっております。

主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～20年
	器具・備品	5～10年

無形固定資産・・・定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員期末手当の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額・・・320,702千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数・・・31,360株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰延欠損金等ではありますが、回収可能性を考慮して全額評価性引当額を計上しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	津市	被所有 直接 33%	土地の賃借 オフィスの賃貸	賃料の支払 賃料の受取	3,429 1,944	未収入金	174

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金、国債等に限定しております。

投資有価証券は満期保有目的の債券であり、毎時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	185,221	185,221	—
② 投資有価証券 満期保有目的の債券	889,883	939,128	49,244
③ 長期預金	10,000	10,031	31

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

これらの時価について、国債等は取引金融機関から提示された金額によっております。

③長期預金

これらの時価について、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県津市あのかつ台において賃貸用のオフィスビル等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
365,395	348,261

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額にその後の変動を加味したものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額・・・45,449円28銭

1株当たり当期純損失・・・652円00銭